



かみのせき 議会だより

2019
1/25

No.145



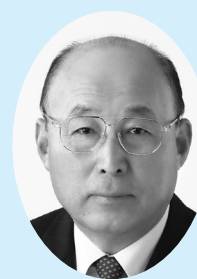
年明けからにぎわう
「鳩子の湯」
道の駅「上関海峡」



平成 30 年 12 月定例議会

議長新年のあいさつ	-----	2 ページ
議 案	-----	2 ページ
一般質問	-----	3 ～ 5 ページ
議会日誌	-----	6 ページ
視察研修報告・Pick UP	-----	7 ～ 10 ページ
要望・編集後記	-----	10 ページ

謹賀新年



議長 西 哲夫

謹んで初春のお喜びを申し上げます。

平成最後のお正月を皆様におかれましては、お健やかにお迎えのことと、お慶び申し上げます。

住民の皆様には町議会に対しご理解、ご協力を賜り衷心よりお礼申し上げます。

昨年を振り返ってみますと、2月の町議会議員選挙に始まり、12月議会には上関中学校2年生の生徒全員（10名）が議会傍聴に來られました。

また、常任委員会研修視察では議会改革先進地に伺い「議員へのなり手不足」「行財政改革・定住対策」の取り組みを研修し、議会改革の必要性も感受し、問題意識を全議員が感じてくれたものと思っております。

上関原子力発電所建設準備工事が中断し7年が経過するなか三年に一度見直される「エネルギー基本計画」において新・増設の明記は見送られた状況のなか「福島第一原子力発電所」「女川原子力発電所」を見直し、「全国原子

力発電所立地議会サミット」にも全議員で参加できました。

議員それぞれ立場で参考になったものと思います。

上関町は「過疎化」「高齢化」「人口減少率」が山口県で一番進んでいる状況にあり、財政状況も年々厳しい事態になってきています。

このまま推移すれば、2045年（26年後）には人口は約900人に減少し、高齢化率も60%を超え県内で唯一10000人未満の町になると予測されています。

議員は地域の代弁者だけでなく、地方自治の担い手として町全体の将来あるべき姿を共に考え行動することを念頭に、今年には更に全議員が同調できるように執行部と協働し、住民福祉の増進に取り組んでまいり所存でございます。

今年2月に「中学生議会」を開催する予定です。3月には風力発電事業が始まり、新庁舎建設も2021年完成に向けて本格的な工事が始まる予定となっております。

今年も住民皆様の付託に応えられる議会活動に精進してまいり所存でございますので、変わらぬご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに本年が穏やかで皆様に幸多き一年でありますようお願いし、新年のご挨拶とさせていただきます。

議案

平成30年第4回定例会は12月5日から14日までの10日間の会期で開かれた。上程された議案は、平成30年度一般会計および特別会計6会計の補正予算ならびに条例の制定2件、工事請負契約の変更1件で、原案のとおり可決、承認された。

一般会計補正予算

◆歳入歳出予算総額に5928万8千円増額し、予算の総額を42億1539万8千円とする。

主な歳入

国庫支出金において、小中学校のブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金の増額、県支出金において地域が育む豊かな森林づくり推進事業補助金の増額。

主な歳出

各費目での給与改定に伴う人件費の増額、農林水産業費において地域が育む豊かな森林づくり推進事業の委託料の増額、教

育費において、小中学校それぞれの空調設備設置工事費の増額。

特別会計補正予算

◆主なものは、各会計において給与改定に伴う人件費の増額、風力発電事業特別会計において歳入の消費税還付金の増額。

条例の制定

◆上関町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正

地方公務員法の改正および山口県職員の給与改正に伴いこれに準じて本町一般職の職員の給与を改めるもの。

◆上関町風力発電所の設置および管理に関する条例の制定
新たに風力発電事業を開始するため。

工事請負契約変更

平成28～30年度上関町風力発電事業建設工事の請負契約を3283万2千円増の22億7577万6千円に変更。

町政のことが聞きたい

一般質問



山戸 孝 議員

問 上関大橋寸断時の想定は

答 上関地域防災計画に基づいて行動を

大島大橋に貨物船が衝突した事故は本町においても他人事ではない。地震なども含め、人災天災を問わず上関大橋が使用不能になりインフラに支障が出る可能性は、危機管理上、想定しておくことは必要。平成30年の豪雨災害のように町外への道も寸断されかねない。大橋を経由しているインフラの種類や橋以外の経路は。また大橋寸断時、

どのような状況が想定され、それらについての役場職員の対応マニュアルなどの作成はしているか。

町長答弁

インフラについては、水道は送水管が通っており、長島へはこの一ヶ所のみ。電気や通信網についてはセキュリティ上の理由で答弁は控える。送水管が破損した場合は長島全土への水の供給停止もあり得る。停電、電話の通信障害の可能性も否定できない。また自動車による長島への乗り入れができなくなり、住民の生活に大きな影響を及ぼす。大橋の被災に特化したマニュアルは作成していないが、上関町地域防災計画に基づいて行動していくことになる。



周防大島大橋の仮設水道管

問

風力発電事業への町民の声にどのように答えるか

答

広く情報を提供し、丁寧に対応していく

質問

風力発電事業は原発への賛否を超えた町づくりの象徴といえるが、期待と同時に採算面で不安を持つ町民もいる。町の広報などに毎月の発電量を掲載するなど、この事業への理解をより深めてもらうための対応は検討しているか。また稼働後に住民から騒音などへの苦情が出た場合は、信頼関係を損なわないよう丁寧に関心を持って対応してほしい。この事業で確保した財源は、どのように活用していくのか。

町長答弁

事業の可視化は必要。町のホームページなどを活用して運転状況の情報を提供していきたい。運転後の苦情の対応については、行政に対する不信感があるのではないので内容を精査しながら適切に丁寧に対応していく。財源の活用方法については、売電の収益を一般財源化し、町独自で実施している学校教育や児童福祉を初めとした福祉施策の維持、拡大など住民のサービスの質を今より落とさないことを念頭に有効に活用していきたい。



上盛山から見る風力発電



清水 敏保 議員

問

災害に強いまちづくり
に取り組んで

答

自助・共助・公助の
精神で確立を目指す

質問

平成30年は全国各地で地震や豪雨による自然災害が多く発生した。近隣の周防大島町では、大島大橋が事故により破損し、断水や交通規制がひと月以上続いた。本町には上関大橋があり、万が一に備えておく必要がある。高齢者の多い本町は早く解決できるよう、具体的な対策を考えておくべきだ。町民と行政が一体となり、災害に強い上関にしていく取り組みを始めては如何か。



上関大橋下を通過する船舶

町長答弁

自然災害を含めて、災害はいっ起きるかわからない。このような災害が発生した場合は、町が策定している上関町地域防災計画に基づき対応する。また状況によっては、周辺の市町との総合協定に基づいた対応もとっていく。備えあれば憂いなしという考えのもとで、自助、共助、公助の精神で地域防災の確立を目指し、災害に強い町づくりを進めていく。

問

町内小中学校の
今後について

答

今後も協議を継続して
いきたい

質問

本町は定住対策に力を入れ、若い世代のための住宅を建設している。また、教育環境も他の市町と比較しても良いと思う。しかし、若い世代の人口は激減し、児童・生徒も減少している。この現状について、対策は考えているのか。次に、祝島小学校の再開校について尋ねる。島民はいつ再開校するのか待ち望んでいる。校舎の位置や日程について、また、保護者や関係者との話し合いの開催について問う。

教育長答弁

児童生徒数の減少は、人口減少と密接な関係がある。本町は学校給食費の半額助成や通学費補助、医療費の無料化など、他市町よりも充実した子育て支援をしている。今後も町長部局と連携し、町全体で取り組む定住対策や子育て支援を継続していきたい。祝島小学校の再開校について、祝島地区の主だったかたがたと協議したが結果は出ていない。今後も協議を継続していきたい。



上関中学校



岩木 和美 議員

問 小中学校への エアコン設置について

答
夏までには工事を完了
させたい

質問

国は、児童生徒の安全、健康を守るための猛暑対策は緊急の課題として小中学校へのエアコン設置を補助する考えを示した。学校施設環境改善交付金として工事費の3分の1を補助するものである。残りの財源は、学校や自治体の予算から捻出する必要がある、本議会の補正予算にも計上されている。初期費用や維持費用を踏まえて、設置工事の開始時期、設定温度についてのお考えは。



エアコンの設置が待たれる教室

教育長答弁

小中学校への空調設備の設置については、小学校の普通教室、特別支援教室の計7教室、中学校の普通教室3教室に設置するための設計管理委託料と工事請負費を本議会の補正予算に計上している。今議会の承認後、速やかに設計、工事を実施、夏までには工事を完了させたい。設定温度は、学校環境基準の範囲内とする。維持費は平成31年度当初予算に計上することとしている。



山根 善夫 議員

問 農水産業への従事を 計画する人の支援制度は

答
関係機関と協議し進め
たい

質問

上関町の基幹産業である農水産業は高齢化、後継者不足により深刻な状況だ。そんな中、新規に農業漁業に従事を計画する人も少し出て来ている。しかし、これらは一朝一夕に出来るものではない、年数と経験が必要だ。その間、農業漁業を目指したい人に対し、国・県・町の支援制度として、どのようなものがあるのか、利用を考える際の相談窓口はどこなのか伺う。

町長答弁

農業の新規就業者支援は、新規農業就業者定着促進事業、新規就業者等産地拡大促進事業、移住就業加速化事業、担い手総合支援資金制度対策事業などの支援制度がある。

漁業の新規就業者支援は、新規漁業就業者総合支援事業、新規漁業就業者定着支援事業、新規漁業就業者生活・生産基盤整備事業、新規漁業就業者定着促進事業などがある。まずは産業観光課に相談してほしい。



グループで操業する定置網漁

議 会 日 誌

(9月9日～11月27日)

月	日	件 名	開 催 場 所
9	9	室津地区敬老会	総合文化センター
	11	第3回定例会本会議	議場
	12	全員協議会	会議室
	13	第35回全国都市緑化 やまぐちフェア開会式	山口市
	14	産業厚生常任委員会	会議室
	14	総務文教常任委員会	会議室
	15	上関町小・中学校合同 秋季大運動会	上関小学校 運動場
	19	第3回定例会本会議	議場
	20	第3回定例会本会議	議場
	20	議会運営委員会	会議室
	26	例月出納検査	議員控室
	26	かみのせき苑敬老会	かみのせき苑
	27	山口県町自治研修会	山口市
	28	敦賀市議員行政視察受入	会議室
	28	議会広報委員会	議員控室
10	3	平成30年度都市緑化祭	山口市
	3	2018年国慶日レセプション	広島市
	4	議会広報委員会	議員控室
	4	定例表彰委員会	会議室
	7	明治150年記念式典	山口市
	9	議会広報委員会	議員控室
	10	ふるさとづくり推進会議	総合文化センター
	11	議会広報委員会	議員控室
	15 ～ 17	福島第一・女川原子力 発電所・楢葉町視察	福島・宮城県

月	日	件 名	開 催 場 所
	19	議会広報委員会	議員控室
	22	熊毛郡広報連絡協議会 研修	平生町
	23	第45回山口県商工大会 「地域振興懇話会」	山口市
	24	全原協50周年記念大会	東京都
	26	全国過疎問題 シンポジウム分科会	山口市
	29	例月出納検査	議員控室
	30 ～ 31	第11回全国原子力発電 所立地議会サミット	東京都
11	2	県町議会議長会定例会	山口市
	3	定例表彰式、愛・ランド フェア	総合文化 センター周辺
	5	上関町人権学習講座	上関小中学校 体育館
	8	長島トンネル視察	町内
	8	熊毛郡町議会議員合同 研修大会	総合文化 センター
	12	柳井地区広域市町議会 議長会臨時会	柳井市
	16	山口県町議会広報研修会	和木町
	17	朝鮮通信使ゆかりのまち 全国交流会上関大会	総合文化 センター
	18	朝鮮通信使上関到来まつり	総合文化 センター周辺
	19	新庁舎建設検討委員会	会議室
	20	離島振興市町村議会議長 全国大会	東京都
	21	町村議会議長全国大会	東京都
	22	郡町議会議長会県外研修	東京都
	22	町PTA連合会研修大会	総合文化 センター
	26	例月出納検査	議員控室
	27	議会運営委員会	会議室

福島第一・女川原子力発電所・檜葉町視察研修報告



副議長
岩木 和美

① 福島第一原子力発電所

1～4号機の現在の状況の説明を受けました。各号機ともに「冷温停止状態」を継続しているが、その中で大きな課題として、
①使用済みの核燃料が残っている。②燃料デブリの取り出し。③汚染水の問題。汚染水については、1～3号機を迂回するようになっていくとのことでした。

労働環境の改善については、

現在750人の作業員が寮に住んでいて、給食センターも設立され地元の人約100人を雇用。作業員については、県・地元が6割を占め、多い時には7千人を超える時もあるとのことでした。まだまだ風評被害が多いので正しい放射線への理解が

必要だと言われました。説明の後、構内を見学させていただきましたが、多くの作業員の方々が緻密な作業に取り組んでおられました。

これからも長く長く続けていく作業だと思いました。



② 檜葉町役場

平成30年9月末現在の町内居住者は3510人で避難前に比べて町内居住率は50・2%。主な避難先は、いわき市ですが、お年寄りや帰還しても、若い夫婦、子どもたちは、いわき市で住み続けているのが現状。また、知り合い、親戚がどれくらい帰還するかによってどの程度住民

が戻ってきてくれるか左右されるということです。

子どもたちについては、副担任の数を増やす。教員の加配を継続して、目が届きやすいようきめ細やかな教員体制が取られていました。

町の方では、国・県の支援の下、着実に復興が進められています。特に若い人の帰還が少ないということ、第一次産業の高齢化や業種を問わず人材不足など、大きな課題だと思いました。



③ 女川原子力発電所

震源に最も近い女川原子力発電所は、安全機能が働き冷温停止地震直後も電源が確保され、



被災された地域住民364人を3ヶ月間受け入れ、地域と共に困難を乗り越えていきました。安全最優先で、地震・津波に対する感度も東京電力より高かったのではとの事でした。技術力も必要ですが、原子力を動かす人たちの「常に安全性を求めている」という信念が最も必要だと思いました。

各電力会社の経営方針・地元住民との関わりの違いを知ることができました。今回の研修、「事実は事実」として受け止め、とてもよい研修になったと思います。

第11回全国原子力発電所立地議会サミット研修報告



議会運営委員長
海下竜一郎

10月30日から31日にかけて
第11回全国原子力発電所立地
議会サミットに参加して

今回のテーマは、「これからの日本のエネルギー政策と原子力のあり方」原子力発電と立地自治体の方向性」とありました。

まず基調講演として、経済産業省資源エネルギー庁政策統括調整官 小澤典明氏からエネルギー基本計画と原子力発電と題してご講演があり、現在3.11の事故以降福島島の復興については、まだ道半ばで、今後も経済産業省と政府が一丸となって取り組んで行くと言われました。

次に第5次エネルギー基本計画について話されて、再生可能エネルギーは、やはり安定供給の問題があり、2030年・

2050年に向けての対応を考えると安定供給の重要性はどうしても必要であり、政府としては、足早に原子力発電所の話を進めたいと言われ、今年の北海道で起きた地震によるブラックアウトも、泊原発が稼働していたら起きなかったでしょうねとも言われました。

質疑応答では石川県志賀町の議員から、「これからは再生可能エネルギーに取り組んではしい」また「蓄電を考えては」との質問に対し、「今はコスト面に問題があるが今後併せてバランスを考えていく」と答えられました。次に福井県おおい町の議員からは、「エネルギー基本計画の中で原子力の比率が20〜22パーセントと現状ではあるが、新增設リプレースの話がないが」との質問には、「今のところ先行きが曖昧ではあるがベースロード電源として一步一步進めて行く」と答えられました。

次に5つの分科会に分かれ、テーマに沿って意見交換をしました。

分科会の中では、立場や意見の異なった議員同士がそれぞれの見地に立った率直な議論を展開し、分科会ごとに意見をまとめ、最後に第11回原子力発電所立地議会サミット宣言を採択しました。

私たちは、今回のサミットに参加し、先進地である原子力発電所立地地域の切実な思いを生の声で聞くことが出来、大変参考になりました。

第11回全国原子力発電所立地議会サミット
これからの日本のエネルギー政策と原子力のあり方
～原子力発電と立地自治体の方向性～



Pick UP

傍聴席に中学生!!



上関中学校では、2年生を対象にキャリア教育を実践されています。今年度は、2月に「中学生議会」を行う予定で、生徒10名、教諭2名が一般質問を傍聴されました。

生徒の感想

・今日は、町議会の見学がありました。今後、私達もあるのがんばりたいです。

・町議会は、とても難しかったです。最初のあたりは分かっていたんですが、再質問から分からなくなってきました。たくさん学べました。

山口県自治研修会

9月27日、山口市で「日本の抱える課題と政権の行方」と題しフジテレビ報道局上席解説委員の平井文夫氏が講演、TTPを始めとする貿易問題、高齢化社会が進行する中で70才になっても働ける環境づくり、来年度から実施される消費税の問題などについて解説され、山積される問題に改めて再認識した研修会でした。



熊毛郡議会広報 連絡協議会研修会



10月22日、平生町役場で熊毛郡3町の広報委員が、各町の広報紙を持ち寄り、議会広報の編集、住民の皆様に関心を持って読まれる紙面にするにはどういった編集の仕方がよいのかについて意見交換を行ないました。

熊毛郡町議会議員 合同研修大会



11月8日、上関町総合文化センターで開催。「地域医療の充実」と題して、山口県健康福祉部医療企画班の嶋田英一郎氏、医療対策班の松本哲也氏による講演があり、山口県の救急医療体制について救急医療の現状と課題から目指すべき方向性について。周産期医療体制では、子どもを産みたいと希望する方が安心・安全に出産できる周産期医療体制の確保を図るための対策などの講演がありました。早くにこれらの対策を構築していく必要性を感じました。

全国過疎問題シンポジウム 2018 in やまぐち

10月26日、山口市総合保健会館での全国過疎問題シンポジウムに議員7名が参加。第4分科会にて、周防大島町他3団体の過疎からの脱却に向けた取り組みの事例発表があり、それぞれがかかえる課題は、当町でも抱えている問題でもあり、特に定住対策については、各市町とも方策が違って参考となる事があった研修でした。



山口県町議会広報研修会

11月16日、和木町コミュニティセンターで、県内5町の広報委員が、議会だよりの編集について各町の問題点を議題として意見交換をしました。それぞれの町の長所を参考にして今後の広報作成に結びつけることができる研修となりました。



長島トンネル視察

11月8日、町道蒲井く四代線の長島トンネル（全長396メートル）を視察。このトンネルの完成に伴い、四代く上関間の交通の利便性は従前に比べよくなるものと思われます。



要望

・平成31年度 理科教育設備整備費等補助金予算増額
公益社団法人

日本理科教育振興協会
会長 大久保 昇

・平成31年度 観光協会助成
上関町観光協会
事務局長 安田 和幸

・平成31年度 商工助成
上関町商工会
会長 濱田 憲昭

・平成31年度 商工会助成
山口県商工会連合会
会長 藤村 利夫

・児童生徒の健全育成に

かわる要望

上関町PTA連合会

会長 萩原 淳

新年明けまして

おめでとう

ございます

議員一同



編集後記

あけましておめでとうございます。すがすがしい新春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

今年は亥の年です。亥は十二支の十二番目の「えと」で季節にあてはめれば初冬、時刻に置き換えれば夜を示すといわれ、大物が休眠をし、あしたに備えて活力の蓄積をする時であります。今年は大躍進の根源の年といえるでしょう。風力発電も稼働となり、新庁舎建設も工事が始まります。5月は新元号が制定され、新たな気持ちで委員一同努めてまいります。

聴取委員会 委員長 岩本 和美
広報委員会 委員長 海下竜一郎
議会調査特別委員会 委員 井原 久治
〃 〃 右田千賀子
〃 〃 山戸 孝

次回定例会の初日は
3月6日(水)の予定です。

発行責任者／議会議長 西 哲夫

〒742-1402 山口県熊毛郡上関町大字長島 503

TEL 0820-62-0364 FAX 0820-62-0783

編集／議会広報広聴調査特別委員会

印刷所／中村印刷株式会社